

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、晴磐監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	509,217	620,514
受取手形、売掛金及び契約資産	452,352	404,268
仕掛品	5,407	5,323
その他	26,967	25,327
流動資産合計	993,944	1,055,433
固定資産		
有形固定資産	53,960	66,963
無形固定資産		
のれん	239,193	302,737
顧客関連資産	130,900	121,550
その他	124,028	136,446
無形固定資産合計	494,121	560,734
投資その他の資産	85,570	91,025
固定資産合計	633,653	718,723
資産合計	1,627,598	1,774,157
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,618	40,033
1年内返済予定の長期借入金	※ 99,996	※ 132,000
賞与引当金	27,064	18,133
受注損失引当金	1,307	—
その他	203,281	222,411
流動負債合計	398,267	412,578
固定負債		
長期借入金	※ 108,349	※ 223,012
役員退職慰労引当金	8,692	10,328
退職給付に係る負債	40,087	43,690
繰延税金負債	31,843	30,477
その他	1,231	2,911
固定負債合計	190,204	310,418
負債合計	588,472	722,997
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,351	290,802
資本剰余金	270,351	270,802
利益剰余金	478,423	489,555
株主資本合計	1,039,126	1,051,160
純資産合計	1,039,126	1,051,160
負債純資産合計	1,627,598	1,774,157

(2) 【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	※2 802,598	※2 916,590
売上原価	470,925	526,812
売上総利益	331,673	389,778
販売費及び一般管理費	※1 285,704	※1 344,186
営業利益	45,969	45,591
営業外収益		
受取利息	3	55
違約金収入	1,525	—
その他	4	0
営業外収益合計	1,534	56
営業外費用		
支払利息	1,530	2,329
特別調査関連費用	19,216	—
その他	—	142
営業外費用合計	20,746	2,472
経常利益	26,756	43,175
税金等調整前中間純利益	26,756	43,175
法人税等	24,387	32,043
中間純利益	2,368	11,132
(内訳)		
親会社株主に帰属する中間純利益	2,368	11,132
その他の包括利益	—	—
中間包括利益	2,368	11,132
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,368	11,132
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	26,756	43,175
顧客関連資産償却額	9,350	9,350
減価償却費	10,444	11,865
のれん償却額	19,137	28,323
受取利息	△3	△55
支払利息	1,530	2,329
売上債権の増減額 (△は増加)	46,047	54,473
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,478	84
前払費用の増減額 (△は増加)	△5,465	2,125
長期前払費用の増減額 (△は増加)	405	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,056	△18,943
前受金の増減額 (△は減少)	3,672	14,457
前受収益の増減額 (△は減少)	7,947	17,829
未払金の増減額 (△は減少)	2,622	△8,737
未払費用の増減額 (△は減少)	4,968	△6,837
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△23,264	831
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,288	△8,930
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,817	3,603
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△3,817	1,635
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	△1,307
その他	5,426	△2,786
小計	74,752	142,486
利息及び配当金の受取額	3	55
利息の支払額	△1,530	△2,329
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△25,860	△38,435
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,365	101,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,407	△16,399
無形固定資産の取得による支出	△47,380	△28,406
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△92,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,787	△137,796

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	210,000
長期借入金の返済による支出	△76,684	△63,333
ストックオプションの行使による収入	8,408	900
リース債務の返済による支出	△221	△251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68,497	147,316
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,919	111,296
現金及び現金同等物の期首残高	615,430	499,217
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 545,510	※ 610,514

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、2024年4月18日付で株式会社ブランドデザインの株式を取得し、当中間連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※ 財務制限条項

当中間連結会計期間末における借入金残高のうち158,347千円には、経常利益や純資産等に係る財務制限条項が付されております。

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
給料及び手当	91,670千円	94,506千円
退職給付費用	2,793 "	3,601 "
役員退職慰労引当金繰入額	△3,817 "	1,635 "
賞与引当金繰入額	4,752 "	5,767 "

※2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)及び当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

当社グループの売上高は、季節的変動が著しく、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する傾向にあります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	555,510千円	620,514千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△10,000 "	△10,000 "
現金及び現金同等物	545,510 "	610,514 "

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年4月15日開催の取締役会において、株式会社ブランドデザインの株式を取得し、子会社化することについて決議しました。また、2024年4月15日付で株式譲渡契約を締結し、2024年4月18日に株式取得に関する手続きが完了いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称：株式会社ブランドデザイン

事業の内容：ブランディング（採用/動画等）、デザイン、デジタルマーケティング、
Webサイト構築、CMS導入、コンテンツマーケティング導入など

(2) 企業結合を行った主な理由

本株式取得によりブランドデザインが当社グループに加わることで、IR・PR・HRの領域であらゆるステークホルダーに向けた効果的なブランドマーケティングが実現し、さらなる総合的なコーポレートコミュニケーション支援が可能になります。また、グループを横断した人材活用により、ブランディング×SEOのプロ人材を育成し組織力の向上を図ることで、制作効率と収益獲得能力を向上させることを期待し、同社の株式を取得（子会社化）するに至りました。

(3) 企業結合日

2024年4月18日（みなし取得日：2024年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年9月30日

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 159,748千円

取得原価 159,748千円

4. 主な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等：9,560千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

89,999千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額です。

② 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

③ 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

当社グループは、WEB受託開発・ASPサービス事業の単一セグメントであり、主要な顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
受託開発サービス	320,498	373,569
月額利用料サービス	369,959	411,164
AIサービス	93,100	112,380
SES・その他	19,040	19,477
顧客との契約から生じる収益	802,598	916,590
外部顧客への売上高	802,598	916,590

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり中間純利益	1円17銭	5円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,368	11,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	2,368	11,132
普通株式の期中平均株式数(株)	2,032,111	2,039,504
潜在株式調整後1株当たり中間純利益	1円14銭	5円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	46,798	29,114
(うち新株予約権)(株)	(46,798)	(29,114)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。